

四半期報告書

(第115期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	46,633	59,564	103,654
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△2,063	522	2,636
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△1,820	△488	△5,156
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,938	1,746	△3,337
純資産額（百万円）	57,992	57,661	56,593
総資産額（百万円）	143,898	145,130	145,814
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△13.40	△3.59	△37.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	40.30	39.73	38.81
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,197	2,398	6,283
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,106	△2,757	△11,282
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,882	△1,138	△383
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	11,865	9,923	11,414

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△1.40	5.90

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の大胆な金融緩和継続とアベノミクスと称される一連の政策決定への期待から、極端な円高や株式市場の低迷が修正され、企業の景況感もリーマンショック前までの水準に改善するなど、漸くデフレ状況から脱しつつあります。

一方、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替相場（円/米ドル）が前年同期と比べて大幅な円安水準で推移しました。しかしながら、亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、中国をはじめとする新興国の経済減速に伴う需要鈍化や供給過剰構造の改善が進まないこと等により、低迷が続きました。また、銀相場は、米ドル高の裏返しの現象となった金価格の下落に引きずられ、前年同期を大幅に下回る水準で推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前述のとおり大幅な円安で推移したことに加え、銀・亜鉛の増販や連結子会社の豪州鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が保有するラスブ鉱山の本格稼働等から、下表のとおり売上高が595億64百万円と前年同期比129億31百万円（28%）の増収となりました。

損益面では、営業利益は、円安等により19億75百万円と、前年同期比32億53百万円の増益となりました。経常利益は、CBH社に対する豪ドル建て貸付金及び同社の米ドル建て借入金の為替評価損失等から5億22百万円と、営業利益よりも小幅な前年同期比25億85百万円の増益にとどまりました。四半期純損益は、さらに法人税負担等が加わり4億88百万円の損失（前年同期は18億20百万円の損失）となりました。

（累計）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益又は 営業損失（△）	経常利益又は 経常損失（△）	四半期純損失 （△）
平成26年3月期第2四半期	59,564	1,975	522	△488
平成25年3月期第2四半期	46,633	△1,278	△2,063	△1,820
増減額	12,931	3,253	2,585	1,332
増減率（%）	28	—	—	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

《亜鉛》

販売面では、主用途である亜鉛めっき鋼板向けが堅調に推移し、前年同期比6%の増販となりました。価格面では、LME相場が期中平均1,850ドル/トンと前年同期（1,908ドル/トン）比58ドル下落しました。国内価格は、大幅な円安により期中平均232千円/トンと前年同期（197千円/トン）比35千円上昇しました。この結果、売上高は前年同期比26%の増収となりました。

《鉛》

販売面では、主用途であるバッテリー向けが前年同期並であったものの、若干の減販となりました。価格面では、LME相場が期中平均2,079ドル/トンと前年同期（1,976ドル/トン）比102ドル上昇しました。国内価格も、大幅な円安により期中平均266千円/トンと前年同期（208千円/トン）比58千円上昇しました。この結果、売上高は前年同期比26%の増収となりました。

《銀》

販売面では、輸出の増加もあり、前年同期比17%の増販となりました。価格面では、ロンドン銀相場が期中平均22.2ドル/トロイオンスと前年同期（29.7ドル/トロイオンス）比7.4ドル下落し、国内価格も大幅な円安はあったものの期中平均72,523円/キログラムと前年同期（77,267円/キログラム）比4,744円下落しました。結果として、価格面での落ち込みを増販が補い、売上高は前年同期比9%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前述の通り大幅な円安等により404億32百万円と前年同期比76億71百万円（23%）の増収、営業利益は16億88百万円と前年同期比30億37百万円の増益となりました（前年同期は13億48百万円の損失）。

② 資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門の売上高は、昨年7月にラズプ鉱山が開山しエンデバー鉱山と合わせ2拠点での生産体制に移行したことから、76億74百万円と前年同期比42億3百万円（121%）の大幅な増収となりました。一方、営業損益は、鉱業権・のれんの償却負担増やLME相場の低迷に加えて、ラズプ鉱山の収益源である高品位鉱からの採掘が遅れ赤字が継続したことから、営業損益は12億2百万円の損失と前年同期比3億27百万円の減益となりました（前年同期は8億74百万円の損失）。

③ 電子部材事業部門

《電子部品》

主用途の内、エアコン向けや車載電装向けは好調に推移したものの、産業機器向けが低迷したため、売上高は前年同期並にとどまりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが特殊鋼向け、アトミロンが鉄鋼向けで好調に推移し、売上高は前年同期比11%の増収となりました。

《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載向けが好調であったものの、携帯電話、スマートフォン及びデジタルカメラ等の精密電子機器向けは大きく落ち込み、売上高は前年同期比8%の減収となりました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウエイトは中国で売上高を伸ばし、粉末冶金製品は自動車関連部品・一般産業機器向けで好調に推移し、売上高は前年同期比5%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は34億9百万円と前年同期並、営業利益は4億84百万円と前年同期比79百万円（20%）の増益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する主力製品の酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、タイヤメーカー向けの需要が増大し、売上高は前年同期比10%の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業は、順調に増大し、売上高は前年同期比16%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は22億99百万円と前年同期比2億56百万円（13%）の増収、営業利益は4億54百万円と前年同期比3億97百万円の大幅な増益となりました。

⑤ その他事業部門

《防音建材事業（ソフトカーム）》

大型病院向けのX線遮蔽鉛板や一般防音向け制振遮音材が好調に推移し、売上高は前年同期比5%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木・建築部門の売上高が増加し、大型プラント案件も完工したことなどにより、売上高は前年同期比48%の増収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、運送貨物やリサイクル原料等の扱い量の増加により、売上高は前年同期比11%の増収となりました。商社部門は国内金属価格の上昇に伴い、売上高は前年同期比11%の増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、57億48百万円と前年同期比7億73百万円（16%）の増収となったものの、営業利益は4億63百万円と前年同期比12百万円（3%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億91百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は99億23百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億98百万円の収入（前年同期比47億98百万円の収入減）となりました。これは主として、法人税等の支出やたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、CBH社でのラスプ鉱山開発や国内の製造設備の維持更新などにより有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などがあったため、27億57百万円の支出（前年同期比53億49百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより11億38百万円の支出（前年同期は27億43百万円の支出減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,429	12.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,987	5.88
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
三菱商事Rtmジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	4,000	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,113	2.29
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,174	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,167	1.60
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,980	1.46
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ ア カウント エスクロウ(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,783	1.31
計	—	47,987	35.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,429千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,987 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,113 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,167 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,980 "

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 56,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,496,000	135,496	—
単元未満株式	普通株式 303,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,496	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	56,000	—	56,000	0.04
計	—	56,000	—	56,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,414	9,923
受取手形及び売掛金	14,667	15,146
商品及び製品	6,993	9,015
仕掛品	8,207	8,199
原材料及び貯蔵品	16,094	14,973
その他	4,007	3,760
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,384	61,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,175	9,906
機械装置及び運搬具（純額）	26,221	25,252
土地	16,948	16,948
その他（純額）	977	903
有形固定資産合計	54,322	53,011
無形固定資産		
鉱業権	23,166	23,614
のれん	548	535
その他	52	45
無形固定資産合計	23,767	24,195
投資その他の資産		
投資有価証券	4,319	4,610
その他	2,775	3,050
貸倒引当金	△756	△756
投資その他の資産合計	6,339	6,904
固定資産合計	84,429	84,111
資産合計	145,814	145,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	7,161
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,897	9,284
コマーシャル・ペーパー	6,000	7,000
未払法人税等	2,308	725
引当金	285	317
その他	5,824	4,987
流動負債合計	45,951	51,954
固定負債		
長期借入金	31,560	24,082
退職給付引当金	2,191	2,051
その他の引当金	501	536
資産除去債務	1,368	1,392
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,586	2,391
固定負債合計	43,269	35,514
負債合計	89,220	87,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	21,696	20,529
自己株式	△23	△23
株主資本合計	46,179	45,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	1,177
繰延ヘッジ損益	482	106
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	859	3,073
その他の包括利益累計額合計	10,413	12,648
純資産合計	56,593	57,661
負債純資産合計	145,814	145,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	46,633	59,564
売上原価	44,211	52,825
売上総利益	2,421	6,739
販売費及び一般管理費	* 3,699	* 4,763
営業利益又は営業損失(△)	△1,278	1,975
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	50	70
受取ロイヤリティー	—	586
その他	218	196
営業外収益合計	287	862
営業外費用		
支払利息	258	227
為替差損	768	2,037
その他	46	51
営業外費用合計	1,073	2,316
経常利益又は経常損失(△)	△2,063	522
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	201	110
投資有価証券売却損	—	36
その他	8	0
特別損失合計	209	148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,270	378
法人税、住民税及び事業税	161	789
法人税等調整額	△611	76
法人税等合計	△449	866
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,820	△488
四半期純損失(△)	△1,820	△488

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,820	△488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△599	395
繰延ヘッジ損益	△683	△375
為替換算調整勘定	1,164	2,214
その他の包括利益合計	△118	2,234
四半期包括利益	△1,938	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,938	1,746
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,270	378
減価償却費	3,266	4,333
減損損失	2	—
のれん償却額	18	21
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△132	△139
その他の引当金の増減額(△は減少)	26	63
受取利息及び受取配当金	△68	△80
支払利息	258	227
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△3
有形固定資産除却損	196	110
売上債権の増減額(△は増加)	1,453	△270
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,066	△836
仕入債務の増減額(△は減少)	1,410	725
未払消費税等の増減額(△は減少)	210	△253
その他	185	660
小計	6,612	4,937
利息及び配当金の受取額	69	80
利息の支払額	△220	△284
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	736	△2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,197	2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,688	△1,667
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△3,573	△1,357
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	153	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,106	△2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,866	△1,450
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△678
その他	△64	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,882	△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,679	△1,491
現金及び現金同等物の期首残高	16,545	11,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,865	※ 9,923

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

① 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(非連結子会社)		(非連結子会社)	
天津東邦鉛資源再生有限公司	194百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	206百万円
(関連会社)		(関連会社)	
群馬環境リサイクルセンター(株)	82 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	25 "
計	277 "	計	232 "

② 債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
538百万円	525百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品運賃諸掛	2,128百万円	2,643百万円
従業員給与及び賞与	667 "	820 "
減価償却費	36 "	124 "
研究開発費	90 "	90 "
退職給付費用	22 "	23 "
貸倒引当金繰入額	△13 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,870百万円	9,923百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 "	- "
現金及び現金同等物	11,865 "	9,923 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,760	3,471	3,383	2,043	41,659	4,974	46,633	—	46,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,355	1,134	61	0	2,552	2,220	4,773	△4,773	—
計	34,116	4,606	3,444	2,044	44,211	7,194	51,406	△4,773	46,633
セグメント利益又は損 失(△)	△1,348	△874	405	57	△1,760	476	△1,284	6	△1,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,432	7,674	3,409	2,299	53,816	5,748	59,564	—	59,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	3,131	54	5	4,650	2,356	7,007	△7,007	—
計	41,891	10,806	3,464	2,305	58,467	8,104	66,571	△7,007	59,564
セグメント利益又は損 失(△)	1,688	△1,202	484	454	1,425	463	1,889	86	1,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額86百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△13円40銭	△3円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,820	△488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,820	△488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,799	135,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。